

平成 18 年 3 月期

中間決算短信 (非連結)

平成 17 年 11 月 25 日

会社名 株式会社ニチリョク

JASDAQ

コード番号 7578

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.nichiryoku.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長兼社長執行役員

氏名 寺村 久義

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役兼常務執行役員

氏名 矢田 欣也

TEL (03) 3396-3052

決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 25 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 17 年 9 月中間期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 v

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	2,293	( 2.0)	385	( 41.1)	301	( 40.7)
16年9月中間期	2,249	( 0.2)	273	( 11.4)	214	( 2.4)
17年3月期	4,512		641		504	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	161	( 40.0)	13	02	12	89
16年9月中間期	115	( 2.9)	18	83		
17年3月期	279		41	26		

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 - 百万円 16年9月中間期 - 百万円 17年3月期 - 百万円

期中平均株式数 17年9月中間期 12,403,831株 16年9月中間期 6,123,749株 17年3月期 6,123,749株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

平成17年9月22日付で、1株につき2株の割合を持って株式分割しております。1株当たり中間純利益につきましては、株式分割が期首に行われたものとして算出してあります。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期				
16年9月中間期				
17年3月期			15	00

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	11,268		3,100		27.5	246	75
16年9月中間期	10,785		2,816		26.1	460	00
17年3月期	11,523		2,983		25.9	487	17

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 12,566,873株 16年9月中間期 6,123,749株 17年3月期 6,123,749株

期末自己株式数 17年9月中間期 10,141株 16年9月中間期 4,758株 17年3月期 4,758株

平成17年9月22日付で、1株につき2株の割合を持って株式分割しております。

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	595	391	565	1,641
16年9月中間期	588	68	1,030	1,395
17年3月期	249	310	1,542	2,002

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日 ~ 平成18年3月31日)

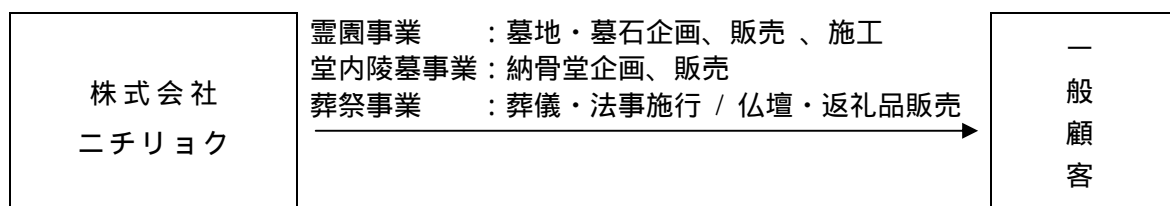
	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	4,800	600	330	10	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 26円 26銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 1. 企業の状況

当社は総合供養産業として霊園・納骨堂の企画・販売、並びに墓石施工及び葬儀施行を行っております。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「供養サービス事業を通じ常に顧客のニーズに基づく良い商品とサービスをより安く提供することによって社会に貢献する」ことを使命としております。「顧客満足によって企業価値を高めること」が当社の経営方針であり、「利益は顧客満足の結果」であるとのスタンスであります。そのため当社が目指すものは、消費者にとって一番身近でありながら全てに解かりづらい商品・サービスである墓地・墓石、納骨堂並びに葬儀を、顧客に対して「明朗且つ低廉」な価格で提供することにあります。

当社事業の主力の一つである霊園事業においては、高齢者の増加に伴い、潜在需要はますます増加していくことは疑いのないところであります。しかしながら当社の顧客層の中心である中高年層の将来不安は拭えないこと、及び戦後教育を受けた世代のお墓に対する考え方の変化から「墓地は屋外」とのこだわりは少なくなってきました。従って、今後は堂内陵墓事業と葬祭事業に注力してまいります。

堂内陵墓事業においては、今までの屋内墓地や納骨堂の常識を全く変えた、カードを挿入すると自分のお墓が出て来る全く新しい室内墓地「堂内陵墓」を開発しました。その第一弾の「本郷陵苑（東京都文京区）」が昨年6月に完売後、現在第二弾「かごしま陵苑（鹿児島市谷山）」（1月完成、販売中）、第三弾「横浜関内陵苑（横浜市中区）」の予約販売（2月から）を行っており、顧客からの大きな反響・支持を得て好調な販売実績をあげており、堂内陵墓が次代のお墓のスタンダードになるものと益々確信を深めております。

葬儀事業においては、葬儀屋任せのお仕着せの葬儀ではなく、自分らしい送られ方をしたいというニーズが年々高まっております。当社の生花祭壇葬「愛彩花」は、そうした顧客ニーズにマッチするものであります。生花祭壇こそ、ご遺族の心を癒すと共にご会葬者の方々に感銘・感動を与えることができるとのコンセプトの下、自社開発の生花祭壇システムによって祭壇制作を内製化し、コストダウンを実現し、73.5万円からの生花葬（葬儀一式）を行っております。

当社のビジネスモデルの大幅変更に伴い、将来的な営業収益構成に変化をもたらしています。堂内陵墓販売は、顧客単価の高い外墓地である霊園事業に比べ、4分の1程度の売上ではありますが、契約件数の多い堂内陵墓販売は愛彩花倶楽部会員の獲得に大きく寄与しております。即ち、堂内陵墓の販売は同時に葬儀見込み顧客の囲い込みとなり、堂内陵墓の契約件数アップは葬儀施行件数アップをもたらします。このビジネスモデルは、すでに本郷陵苑で実証済みであり、今後の事業展開として、堂内陵墓事業の拡大に伴い、将来葬祭事業も大きく飛躍すると考えます。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

お墓や葬儀は、その需要がポチポチしか増えない事業ですが、これらのマーケットを奪い取るパワーを秘めているのが、「堂内陵墓」と生花祭壇葬「愛彩花」です。

今後は堂内陵墓事業を核として、飛躍の発展を期しています。そして、その果実を株主様に対し積極的に還元することが当社の責務であると認識しております。当中間会計期間には株式分割（分割比率1：2）も行いましたが、配当につきましても、過去25年以上、配当性向は30%以上を維持しており、これからも継続することをお約束するものです。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社では、投資家層の拡大、株式の流動性の向上は資本政策上の重要課題であり、投資単位の引下げは重要な施策の一つであると考えております。当社の株価の推移や市況の要請等を勘案し、平成17年7月25日開催の取締役会決議に基づき、平成17年9月22日をもって当社株式1株を2株に分割いたしました。

(4) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

霊園事業につきましては、上記の理由により新規開発は10年近く前に取得済みの土地1ヶ所の開発のみを予定に留めております。

堂内陵墓事業につきましては、今後、毎年2ヶ所づつ販売受託(1ヶ所の販売予定期間5年)すべく、総合監修：三菱商事テクノスの下に、施工：清水建設、自動搬送装置：村田機械の協力を得て、現在、首都圏・関西圏・中部圏を中心に関係寺院4ヶ寺と計画を進めております。ただ、計画開始より堂内陵墓完成まで2年近く要する為、綿密な調査と計画が肝要との自覚を持って進めております。

葬祭事業につきましては、その事業(受注)拡大には生前予約を取りつけることが不可欠であり、生前予約システム「愛彩花倶楽部」の会員獲得に注力します。特に、堂内陵墓は斎場も併設しますので、堂内陵墓契約者の90%以上の方が入会されます。その結果、会員数は当中間会計期間だけで1,686名増加(前期通期増加：2,679名)し、累積会員数は10,958名に達しております。会員募集活動如何が葬儀の業績を左右することになりますので、今後も積極的に会員募集を進め当社事業の中核を担うべく注力して参ります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社の経営体制の機能は、経営監視 経営基本方針決定 戦略策定・業務執行の3機能から成り立っております。その礎になるものがコンプライアンス経営の徹底とコーポレート・ガバナンス体制の構築であると認識しております。

2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

a. 会社の機関の内容

当社は、取締役6名のうち社外取締役1名、監査役3名のうち社外監査役2名の体制で経営に当たっております。

取締役会(社外取締役1名を含む6名で構成)は原則月1回、その他必要に応じて随時開催し、経営環境の変化や業務執行の状況等に応じた経営課題に迅速かつ柔軟に対応できる体制を整えております。取締役会には監査役全員(常勤1名、非常勤2名)が参加し、会社の事業について、取締役の業務執行状況を監査しております。

b. 内部統制システム及びリスク管理体制及びコンプライアンス体制の整備状況

コンプライアンスについては、「法令遵守」を経営の基本事項として認識しております。当社では、社内業務全般にわたる諸規則が整備されており、各種規程のもとで、各役職員が権限と責任をもって業務遂行しており、社長直轄の内部監査室による内部監査も実施されております。

内部情報管理体制強化のため、管理責任者として、経営管理本部担当役員を定めております。重要事実が発生した場合は、経営管理本部担当役員の一元管理のもと、定められた手続きに従い適切な時期及び方法により公表いたしております。

c. 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

業務の有効性、効率性や財務報告の信頼性を確保、維持するため、内部監査を実施しております。独立した組織による内部監査室の内部監査担当者が、内部監査計画に基づいて定期的に監査を実施し、監査結果をトップ・マネジメントに報告しております。是正が必

要な事項については、速やかに被監査部門に対して改善を指示し、改善報告を求めております。

監査役監査は、監査役会が定めた監査方針と監査計画に従い監査を行っております。取締役会・執行役員会等重要な会議に出席するほか、取締役からの営業報告の聴取、重要な決済書類の閲覧、本社・事業所往査による業務状況の調査等を行っております。

監査法人からは、会計監査の結果の報告を受け、監査役と監査法人の意見交換もなされております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利関係の概要

当社の社外取締役大場俊賢氏との定常的な商取引は行っておりません。また、社外監査役の広井忠男氏と三堀清氏両名との定常的な商取引は行っておりません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの当中間会計期間における実施状況

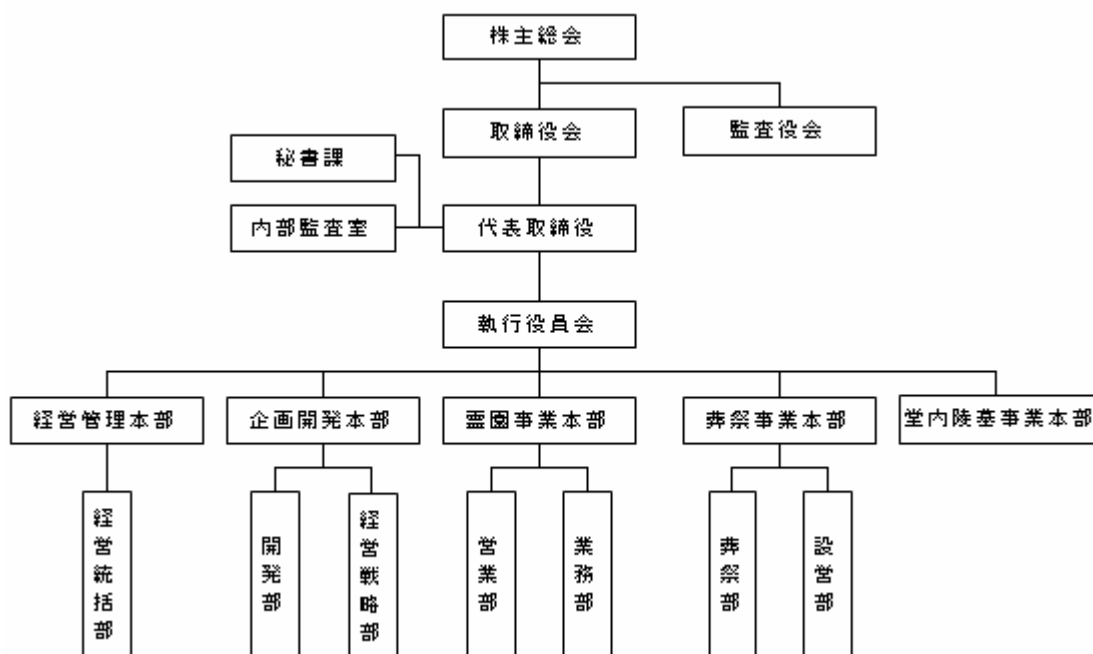
平成16年2月より執行役員制度を採用し、経営意思決定と具体的な行動計画及び業務執行の担当をそれぞれ取締役会と執行役員会及び執行役員に区分し、組織運営を行っております。この体制が定着し、迅速な経営意思決定が行われるとともに、各執行役員が従前以上に責任と自覚を持って業務に当たり、部門間の連携並びに相互牽制が機能しております。

(6) 内部管理体制の整備・運用状況

1) 内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他の内部管理体制の整備の状況

当社は、コーポレート・ガバナンス強化の一環として、内部管理体制の強化のための牽制組織の整備を図っております。その内容は、「(5)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況、2)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況、b.内部統制システム及びリスク管理体制及びコンプライアンス体制の整備状況」及び「同、c.内部監査及び監査役監査、会計監査の状況」に記載のとおりであります。

また、管理部門の配置状況及び牽制組織の状況は以下のとおりであります。



2) 内部管理体制の充実にに向けた取組みの当中間会計期間における実施状況

当社は供養産業企業として個人（顧客）の機微情報を知り得る立場にあり、この「個人情報の保護」を重要な経営課題の一つとして位置付けており、監査役・内部監査室主導の下、小人数のミーティング形式で、本社・支店・工場の役職員・パート従業員に対し、情報セキュリティの

重要性・企業危機管理の徹底を促すと共に、社内に各管理責任者をおき、遵守状況のモニタリング・改善指導を実施しております。

また、葬祭事業等、現金授受の多い部門に対しては、その社内ルールに則った管理状況のチェックと改善指導を内部監査室主導で行っております。

(7) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当中間会計期間におけるわが国経済は、踊り場を脱し、一部好況を伝えられる業種・企業もあり、個人消費並びに雇用状況に関しては持ち直しの兆しがありましたが、一方では原材料高も加わり、なお予断を許さない状況下にあります。供養産業におきましては、依然として消費者の購買意欲の低下、それに伴う同業他社との競争激化による顧客単価の下落という厳しい状況下において、引き続き営業効率の見直しを行うとともに、ビジネスモデルの大幅な変更、即ち屋外墓地である霊園事業から、供養を全てバックした堂内陵墓事業への展開を図るとともに、愛彩花倶楽部会員獲得に積極的に取り組み、葬儀見込み顧客の囲い込みを進めました。

以上の結果、当中間会計期間業績は、売上高22億9千3百万円(前年同期比1.96%増) 経常利益3億1百万円(前年同期比40.7%増) 当期純利益1億6千1百万円(前年同期比40.0%増)となりました。

#### 各部門の状況

##### < 霊園事業部門 >

従来式の屋外墓地につきましては、引き続き買い控え、及び小規模傾向が続く環境下、本年4月の個人情報保護法施行による営業活動への対応を余儀なくされたことで、受注が減少したため、売上高は16億1千7百万円(前年同期比5.2%減)となりました。

##### < 堂内陵墓事業部門 >

堂内陵墓の第二弾「かごしま陵苑(鹿児島市谷山)」は、1月完成・販売、第三弾の「横浜関内陵苑(横浜市中区)」は2月より予約販売を開始しており、顧客からの大反響・支持を受け、好調な販売実績をあげております。

売上高(販売手数料)としましては、4億2千7百万円(前年同期比93.2%増)となりました。

##### < 葬祭事業部門 >

愛彩花倶楽部会員数の順調な増加にも拘わらず、死亡入電数の減少により、施行件数153件(前年同期比12.5%減)と葬儀の地味化傾向が顕著となり、施行単価の減少の要因で売上高2億4千8百万円(前年同期比22.6%減)に留まりました。

#### (2) 財政状態

##### キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における当社の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、主に無形固定資産取得、及び借入金の返済による支出がありましたが、営業収入もあり、前中間会計期間末に比べ2億4千5百万円増加(前年同期比17.6%増)し、当中間会計期末は16億4千1百万円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動の結果、得られた資金は5億9千5百万円となりました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動の結果、使用した資金は3億9千1百万円となりました。これは、主として基幹会計システム構築による支出によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動の結果、使用した資金は5億6千5百万円となりました。これは、主として借入金の返済による資金の使用であります。

### (3) 通期の見通し

お墓購入については、その多様化、いわゆる墓石の下に埋葬する従来の屋外墓地の他、海や山に御遺骨を撒く海洋葬・樹木葬、当社が進めている堂内陵墓など選択肢が多くなり、高額である霊園（屋外墓地）においては生前に購入する寿陵客が減りつつあることと、購入者のお墓に対する意識の変化、即ち、お墓に高額な投資をしない傾向にあります。この傾向は今後も続くと判断しております。

このような環境をふまえ、堂内陵墓の開発許可取得（年間2カ所程度）を鋭意進めております。

従来、墓地墓石販売に特化していた営業支店にも積極的に愛彩花倶楽部の会員募集・仏壇仏具の紹介・販売を行わせることにより、当社の「総合供養産業」企業としての強力なイメージ作りを通して、「売上確保と利益重視の基本方針」をもとに、徹底した顧客サービスを目指します。

また上期にも増して費用対効果を意識しつつ経費節減を徹底し、更なる高収益体質作りを実現することにより、通期売上高48億円、経常利益6億円、当期純利益3億3千万円を見込んでおります。

その内、堂内陵墓事業につきましては、「横浜関内陵苑」の工事完工が平成18年3月末の予定ながら、予約販売が好調なことより9億円程度の売上、葬祭事業につきましては、下期は愛彩花倶楽部会員数の増加により施行件数が持ち直すと予測されることから7億円程度の売上を見込んでおります。

なお、配当に関しましては、記念すべき第40期でもありますので、10円/株以上の配当を行う所存であります。

#### 4. 中間財務諸表等

##### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成16年9月30日		当中間会計期間末 平成17年9月30日		前事業年度要約貸借対照表 平成17年3月31日				
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)			
(資産の部)										
流動資産										
1	現金及び預金	2,106,670		2,360,662		2,687,582				
2	完成工事未収入金	172,460		468,492		384,421				
3	たな卸資産	4,767,549		4,290,402		4,690,146				
4	前渡金	12,594		55,294		12,073				
5	繰延税金資産	35,299		33,640		38,906				
6	その他	140,668		169,542		175,666				
	貸倒引当金	622		979		987				
	流動資産合計		7,234,620	67.1		7,377,054	65.5	7,987,810	69.3	
固定資産										
1	有形固定資産									
	(1)建物	266,598		281,453		289,759				
	(2)土地	986,449		1,012,517		1,025,449				
	(3)その他	42,129		57,075		50,410				
	計	1,295,177		1,351,045		1,365,620				
2	無形固定資産	46,204		393,541		72,157				
3	投資その他の資産									
	(1)出資金	6,200		6,130		6,130				
	(2)差入保証金	333,207		164,529		165,909				
	(3)豊園開発協力金	1,106,037		1,142,534		1,136,555				
	(4)繰延税金資産	104,546		113,823		97,268				
	(5)その他	722,664		782,331		754,173				
	貸倒引当金	62,864		62,137		62,070				
	計	2,209,791		2,147,211		2,097,966				
	固定資産合計		3,551,174	32.9		3,891,798	34.5		3,535,744	30.7
	資産合計		10,785,795	100.0		11,268,853	100.0		11,523,554	100.0

		前中間会計期間末 平成16年9月30日		当中間会計期間末 平成17年9月30日		前事業年度要約貸借対照表 平成17年3月31日		
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)		
			構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
流動負債								
1		56,999		57,733		68,367		
2	2	2,588,053		2,502,331		2,698,015		
3		110,290		148,647		160,434		
4		621,700		647,467		665,011		
5		39,996		27,000		40,000		
6	5	300,149		719,255		434,051		
流動負債合計			3,717,189	34.5		4,102,435	36.4	
固定負債								
1	2	3,002,432		2,650,214		3,221,123		
2		980,000		1,160,000		990,000		
3		116,291		126,576		119,340		
4		152,949		128,728		143,880		
固定負債合計			4,251,672	39.4		4,065,520	36.1	
負債合計			7,968,862	73.9		8,167,955	72.5	
<b>(資本の部)</b>								
資本金								
	3		1,026,602	9.5		1,061,802	9.4	
資本剰余金								
1	3	677,842		713,042		677,842		
資本剰余金合計			677,842	6.3		713,042	6.3	
利益剰余金								
1		96,139		96,139		96,139		
2		762,743		862,057		762,743		
3		247,440		355,070		411,739		
利益剰余金合計			1,106,323	10.3		1,313,267	11.7	
其他有価証券評価 差額金			7,688	0.1		14,571	0.1	
自己株式			1,524	0.1		1,785	0.0	
資本合計			2,816,932	26.1		3,100,898	27.5	
負債・資本合計			10,785,795	100.0		11,523,554	100.0	



【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日		当中間会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日		前事業年度要約損益計算書 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
売上高			2,249,200	100.0		2,293,383	100.0		4,512,819	100.0
売上原価			1,009,858	44.9		883,669	38.5		1,958,245	43.4
売上総利益			1,239,342	55.1		1,409,713	61.5		2,554,573	56.6
販売費及び一般管理 費			966,174	42.9		1,024,268	44.7		1,913,123	42.4
営業利益			273,168	12.2		385,445	16.8		641,449	14.2
営業外収益	1		57,295	2.5		12,524	0.5		76,284	1.7
営業外費用	2		116,133	5.2		96,491	4.2		213,621	4.7
経常利益			214,329	9.5		301,478	13.1		504,112	11.2
特別利益			-	-		-	-		-	-
特別損失	3・4		50	0.0		15,429	0.7		50	0.0
税引前中間(当期) 純利益			214,279	9.5		286,049	12.4		504,061	11.2
法人税、住民税及 び事業税		101,445			139,120			224,700		
法人税等調整額		2,524	98,920	4.4	14,571	124,548	5.4	295	224,404	5.0
中間(当期)純利 益			115,358	5.1		161,501	7.0		279,656	6.2
前期繰越利益			132,082			193,569			132,082	
中間(当期)未処 分利益			247,440			355,070			411,739	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度要約キャッシュ・フロー計算書
		自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
区分		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
営業活動によるキャッシュ・フロー				
営業収入		2,351,984	2,419,531	4,469,918
原材料又は商品の仕入による支出		1,311,575	470,956	1,677,762
人件費支出		556,578	545,979	1,050,629
その他の営業支出		901,877	577,041	1,660,764
小計		418,046	825,553	80,762
利息及び配当金の受取額		1,198	1,967	1,360
利息の支払額		81,575	74,442	164,045
法人税等の支払額		89,983	157,223	167,249
営業活動によるキャッシュ・フロー		588,407	595,854	249,172
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		98,273	58,273	100,059
定期預金の解約による収入		111,003	-	135,000
有形固定資産の取得による支出		8,337	16,489	98,585
有形固定資産の売却による収入		-	5,000	-
無形固定資産の取得による支出		-	329,904	40,280
投資有価証券の取得による支出		-	-	9,996
投資有価証券の売却による収入		-	10,000	-
貸付による支出		10,000	2,183	40,230
貸付の回収による収入		-	30,180	-
霊園開発協力金の支出		27,716	22,818	631,162
霊園開発協力金の回収		-	15,500	555,250

	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度要約キャッシュ・フロー計算書
		自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
区分		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
差入保証金の支出		644	169	7,184
差入保証金の返還による収入		-	1,549	3,837
その他		34,256	24,170	77,364
投資活動によるキャッシュ・フロー		68,223	391,779	310,773
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		2,145,000	650,000	3,105,000
短期借入金の返済による支出		2,670,161	693,800	3,559,297
長期借入れによる収入		2,358,000	350,000	3,760,000
長期借入金の返済による支出		1,276,689	1,072,792	2,378,900
社債発行による収入		585,600	292,950	777,400
社債償還による支出		20,000	70,000	70,000
株式の発行による収入		-	70,400	-
自己株式の取得による支出		-	261	-
配当金の支払額		91,234	91,892	91,892
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,030,514	565,396	1,542,309
現金及び現金同等物に係る換算差額		6,066	127	7,425
現金及び現金同等物の増加額		367,816	361,193	974,938
現金及び現金同等物の期首残高		1,027,553	2,002,492	1,027,553
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高		1,395,369	1,641,298	2,002,492

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 永代使用権：個別原価法 原材料：総平均法による原価法 未成工事支出金：個別原価法 貯蔵品：最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 22～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額により計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	当中間会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	前事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込み額（簡便法）に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。	(3)退職給付引当金 同左	(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込み額（簡便法）に基づき、計上しております。
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 (3) ヘッジ方針 当社内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 当社内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左
7 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュフロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価額の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
8 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理について 同左	(1) 消費税等の会計処理について 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
_____	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	_____

(表示方法の変更)

前中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日
(中間貸借対照表) 前中間期まで投資その他の資産の「その他」に含めておりました「霊園開発協力金」は、当中間期において、資産の総額の100分の5を超えた為区分掲記しました。 尚、前中間期末の「霊園開発協力金」は10,552千円です。	_____

## (追加情報)

前中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
<p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の扱い」（企業会計基準委員会（平成16年2月13日））が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割5,576千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	<p>_____</p>	<p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の扱い」（企業会計基準委員会（平成16年2月13日））が公表されたことに伴い、当期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割9,421千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>
<p>退職給付債務の見込額算定にあたり、前期まで、原則法に基づく退職給付債務の額と自己都合要支給額との比（比較指数）を120%として算定しておりましたが、当期首における比較指数が132%であることを鑑み、より合理的な算定をおこなうため、当中間会計期間から退職給付債務算定にあたって適用する比較指数を132%といたしました。これにより、退職給付費用が10,469千円増加し、営業利益、経常利益、税引前中間（当期）純利益が9,823千円減少しております。</p>	<p>_____</p>	<p>退職給付債務の見込額算定にあたり、前期まで、原則法に基づく退職給付債務の額と自己都合要支給額との比（比較指数）を120%として算定しておりましたが、当期首における比較指数が132%であることを鑑み、より合理的な算定をおこなうため、当期から退職給付債務算定にあたって適用する比較指数を132%といたしました。これにより、退職給付費用が10,692千円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が9,828千円減少しております。</p>

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

前中間会計期間末 平成16年9月30日	当中間会計期間末 平成17年9月30日	前事業年度末 平成17年3月31日
1 有形固定資産の減価償却累計額 427,844千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 453,179千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 447,650千円
2 担保提供資産と対応債務 担保提供資産 現金及び預金 673,169千円 建物 108,253千円 土地 651,175千円 豊園開発協力金 1,072,923千円 投資有価証券 5,370千円 計 2,510,891千円 対応債務 短期借入金 1,072,173千円 長期借入金 1,179,792千円 計 2,251,965千円	2 担保提供資産と対応債務 担保提供資産 現金及び預金 665,238千円 建物 102,422千円 土地 651,175千円 計 1,418,836千円 対応債務 短期借入金 414,307千円 長期借入金 620,604千円 計 1,034,912千円	2 担保提供資産と対応債務 担保提供資産 現金及び預金 673,225千円 建物 108,253千円 土地 651,175千円 投資有価証券 5,370千円 計 1,438,024千円 対応債務 短期借入金 518,071千円 長期借入金 843,911千円 計 1,361,982千円
	3 発行済株式数の増加 発行形態 株式分割 ( 1 : 2 ) 発行年月日 平成17年9月22日 発行株数 6,287,507株 発行価格 - 資本組入額 -  発行形態 新株予約権の行使 発行年月日 平成17年4月1日 ~ 平成17年8月10日 発行株数 159,000株 発行価格 440円 資本組入額 34,980千円  発行形態 新株予約権の行使 発行年月日 平成17年8月11日 ~ 平成17年9月21日 発行株数 2,000株 発行価格 220円 資本組入額 220千円	



前中間会計期間末 平成16年9月30日	当中間会計期間末 平成17年9月30日	前事業年度末 平成17年3月31日																																																																														
<p>4 保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者（保証債務の内容）</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>財団法人 霊園開発協会（ローン保証に対する追保証）</td> <td>622千円</td> </tr> <tr> <td>当社従業員（銀行借入金に対する保証）</td> <td>1,696千円</td> </tr> <tr> <td>㈱タイコーコーポレーション（オリックス㈱からの借入金に対する保証）</td> <td>160,000千円</td> </tr> <tr> <td>宗教法人雲泉寺（オリックス㈱からの借入金に対する保証）</td> <td>132,276千円</td> </tr> <tr> <td>宗教法人雲泉寺（東芝ファイナンス㈱からの借入金に対する保証）</td> <td>35,273千円</td> </tr> <tr> <td>宗教法人雲泉寺（サンテレホン㈱からの借入金に対する保証）</td> <td>44,092千円</td> </tr> <tr> <td>宗教法人雲泉寺（リコーリース㈱からの借入金に対する保証）</td> <td>176,368千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>550,329千円</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者（保証債務の内容）	金額	財団法人 霊園開発協会（ローン保証に対する追保証）	622千円	当社従業員（銀行借入金に対する保証）	1,696千円	㈱タイコーコーポレーション（オリックス㈱からの借入金に対する保証）	160,000千円	宗教法人雲泉寺（オリックス㈱からの借入金に対する保証）	132,276千円	宗教法人雲泉寺（東芝ファイナンス㈱からの借入金に対する保証）	35,273千円	宗教法人雲泉寺（サンテレホン㈱からの借入金に対する保証）	44,092千円	宗教法人雲泉寺（リコーリース㈱からの借入金に対する保証）	176,368千円	計	550,329千円	<p>4 保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者（保証債務の内容）</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>財団法人 霊園開発協会（ローン保証に対する追保証）</td> <td>340千円</td> </tr> <tr> <td>財団法人 霊園開発協会（三菱商事㈱からの借入金に対する保証）</td> <td>145,585千円</td> </tr> <tr> <td>財団法人 霊園開発協会（Iマ・ティ・ティ・リース㈱からの借入金に対する保証）</td> <td>107,394千円</td> </tr> <tr> <td>当社従業員（銀行借入金に対する保証）</td> <td>971千円</td> </tr> <tr> <td>宗教法人雲泉寺（オリックス㈱からの借入金に対する保証）</td> <td>97,769千円</td> </tr> <tr> <td>宗教法人雲泉寺（東芝ファイナンス㈱からの借入金に対する保証）</td> <td>26,071千円</td> </tr> <tr> <td>宗教法人雲泉寺（サンテレホン㈱からの借入金に対する保証）</td> <td>32,589千円</td> </tr> <tr> <td>宗教法人雲泉寺（リコーリース㈱からの借入金に対する保証）</td> <td>130,359千円</td> </tr> <tr> <td>宗教法人法蘭寺（三菱商事㈱からの借入金に対する保証）</td> <td>2,199,960千円</td> </tr> <tr> <td>宗教法人法蘭寺（㈱東京スター銀行からの借入金に対する保証）</td> <td>281,940千円</td> </tr> <tr> <td>宗教法人法蘭寺（ダイヤモンドリース㈱からの借入金に対する保証）</td> <td>169,164千円</td> </tr> <tr> <td>宗教法人法蘭寺（エヌ・ティ・ティ・リース㈱からの借入金に対する保証）</td> <td>112,776千円</td> </tr> <tr> <td>宗教法人法蘭寺（三菱電機クレジット㈱からの借入金に対する保証）</td> <td>56,388千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,361,311千円</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者（保証債務の内容）	金額	財団法人 霊園開発協会（ローン保証に対する追保証）	340千円	財団法人 霊園開発協会（三菱商事㈱からの借入金に対する保証）	145,585千円	財団法人 霊園開発協会（Iマ・ティ・ティ・リース㈱からの借入金に対する保証）	107,394千円	当社従業員（銀行借入金に対する保証）	971千円	宗教法人雲泉寺（オリックス㈱からの借入金に対する保証）	97,769千円	宗教法人雲泉寺（東芝ファイナンス㈱からの借入金に対する保証）	26,071千円	宗教法人雲泉寺（サンテレホン㈱からの借入金に対する保証）	32,589千円	宗教法人雲泉寺（リコーリース㈱からの借入金に対する保証）	130,359千円	宗教法人法蘭寺（三菱商事㈱からの借入金に対する保証）	2,199,960千円	宗教法人法蘭寺（㈱東京スター銀行からの借入金に対する保証）	281,940千円	宗教法人法蘭寺（ダイヤモンドリース㈱からの借入金に対する保証）	169,164千円	宗教法人法蘭寺（エヌ・ティ・ティ・リース㈱からの借入金に対する保証）	112,776千円	宗教法人法蘭寺（三菱電機クレジット㈱からの借入金に対する保証）	56,388千円	計	3,361,311千円	<p>4 保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者（保証債務の内容）</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>財団法人 霊園開発協会（ローン保証に対する追保証）</td> <td>482千円</td> </tr> <tr> <td>財団法人 霊園開発協会（三菱商事㈱からの借入金に対する保証）</td> <td>162,383千円</td> </tr> <tr> <td>財団法人 霊園開発協会（Iマ・ティ・ティ・リース㈱からの借入金に対する保証）</td> <td>119,786千円</td> </tr> <tr> <td>当社従業員（銀行借入金に対する保証）</td> <td>1,327千円</td> </tr> <tr> <td>宗教法人雲泉寺（オリックス㈱からの借入金に対する保証）</td> <td>115,022千円</td> </tr> <tr> <td>宗教法人雲泉寺（東芝ファイナンス㈱からの借入金に対する保証）</td> <td>30,672千円</td> </tr> <tr> <td>宗教法人雲泉寺（サンテレホン㈱からの借入金に対する保証）</td> <td>38,340千円</td> </tr> <tr> <td>宗教法人雲泉寺（リコーリース㈱からの借入金に対する保証）</td> <td>153,363千円</td> </tr> <tr> <td>宗教法人法蘭寺（三菱商事㈱からの借入金に対する保証）</td> <td>2,281,440千円</td> </tr> <tr> <td>宗教法人法蘭寺（㈱東京スター銀行からの借入金に対する保証）</td> <td>292,383千円</td> </tr> <tr> <td>宗教法人法蘭寺（ダイヤモンドリース㈱からの借入金に対する保証）</td> <td>175,429千円</td> </tr> <tr> <td>宗教法人法蘭寺（エヌ・ティ・ティ・リース㈱からの借入金に対する保証）</td> <td>116,953千円</td> </tr> <tr> <td>宗教法人法蘭寺（三菱電機クレジット㈱からの借入金に対する保証）</td> <td>58,476千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,546,062千円</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者（保証債務の内容）	金額	財団法人 霊園開発協会（ローン保証に対する追保証）	482千円	財団法人 霊園開発協会（三菱商事㈱からの借入金に対する保証）	162,383千円	財団法人 霊園開発協会（Iマ・ティ・ティ・リース㈱からの借入金に対する保証）	119,786千円	当社従業員（銀行借入金に対する保証）	1,327千円	宗教法人雲泉寺（オリックス㈱からの借入金に対する保証）	115,022千円	宗教法人雲泉寺（東芝ファイナンス㈱からの借入金に対する保証）	30,672千円	宗教法人雲泉寺（サンテレホン㈱からの借入金に対する保証）	38,340千円	宗教法人雲泉寺（リコーリース㈱からの借入金に対する保証）	153,363千円	宗教法人法蘭寺（三菱商事㈱からの借入金に対する保証）	2,281,440千円	宗教法人法蘭寺（㈱東京スター銀行からの借入金に対する保証）	292,383千円	宗教法人法蘭寺（ダイヤモンドリース㈱からの借入金に対する保証）	175,429千円	宗教法人法蘭寺（エヌ・ティ・ティ・リース㈱からの借入金に対する保証）	116,953千円	宗教法人法蘭寺（三菱電機クレジット㈱からの借入金に対する保証）	58,476千円	計	3,546,062千円
被保証者（保証債務の内容）	金額																																																																															
財団法人 霊園開発協会（ローン保証に対する追保証）	622千円																																																																															
当社従業員（銀行借入金に対する保証）	1,696千円																																																																															
㈱タイコーコーポレーション（オリックス㈱からの借入金に対する保証）	160,000千円																																																																															
宗教法人雲泉寺（オリックス㈱からの借入金に対する保証）	132,276千円																																																																															
宗教法人雲泉寺（東芝ファイナンス㈱からの借入金に対する保証）	35,273千円																																																																															
宗教法人雲泉寺（サンテレホン㈱からの借入金に対する保証）	44,092千円																																																																															
宗教法人雲泉寺（リコーリース㈱からの借入金に対する保証）	176,368千円																																																																															
計	550,329千円																																																																															
被保証者（保証債務の内容）	金額																																																																															
財団法人 霊園開発協会（ローン保証に対する追保証）	340千円																																																																															
財団法人 霊園開発協会（三菱商事㈱からの借入金に対する保証）	145,585千円																																																																															
財団法人 霊園開発協会（Iマ・ティ・ティ・リース㈱からの借入金に対する保証）	107,394千円																																																																															
当社従業員（銀行借入金に対する保証）	971千円																																																																															
宗教法人雲泉寺（オリックス㈱からの借入金に対する保証）	97,769千円																																																																															
宗教法人雲泉寺（東芝ファイナンス㈱からの借入金に対する保証）	26,071千円																																																																															
宗教法人雲泉寺（サンテレホン㈱からの借入金に対する保証）	32,589千円																																																																															
宗教法人雲泉寺（リコーリース㈱からの借入金に対する保証）	130,359千円																																																																															
宗教法人法蘭寺（三菱商事㈱からの借入金に対する保証）	2,199,960千円																																																																															
宗教法人法蘭寺（㈱東京スター銀行からの借入金に対する保証）	281,940千円																																																																															
宗教法人法蘭寺（ダイヤモンドリース㈱からの借入金に対する保証）	169,164千円																																																																															
宗教法人法蘭寺（エヌ・ティ・ティ・リース㈱からの借入金に対する保証）	112,776千円																																																																															
宗教法人法蘭寺（三菱電機クレジット㈱からの借入金に対する保証）	56,388千円																																																																															
計	3,361,311千円																																																																															
被保証者（保証債務の内容）	金額																																																																															
財団法人 霊園開発協会（ローン保証に対する追保証）	482千円																																																																															
財団法人 霊園開発協会（三菱商事㈱からの借入金に対する保証）	162,383千円																																																																															
財団法人 霊園開発協会（Iマ・ティ・ティ・リース㈱からの借入金に対する保証）	119,786千円																																																																															
当社従業員（銀行借入金に対する保証）	1,327千円																																																																															
宗教法人雲泉寺（オリックス㈱からの借入金に対する保証）	115,022千円																																																																															
宗教法人雲泉寺（東芝ファイナンス㈱からの借入金に対する保証）	30,672千円																																																																															
宗教法人雲泉寺（サンテレホン㈱からの借入金に対する保証）	38,340千円																																																																															
宗教法人雲泉寺（リコーリース㈱からの借入金に対する保証）	153,363千円																																																																															
宗教法人法蘭寺（三菱商事㈱からの借入金に対する保証）	2,281,440千円																																																																															
宗教法人法蘭寺（㈱東京スター銀行からの借入金に対する保証）	292,383千円																																																																															
宗教法人法蘭寺（ダイヤモンドリース㈱からの借入金に対する保証）	175,429千円																																																																															
宗教法人法蘭寺（エヌ・ティ・ティ・リース㈱からの借入金に対する保証）	116,953千円																																																																															
宗教法人法蘭寺（三菱電機クレジット㈱からの借入金に対する保証）	58,476千円																																																																															
計	3,546,062千円																																																																															
<p>5 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>5 消費税等の取扱い</p> <p>同左</p>																																																																															

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
<b>1 営業外収益の主要項目</b> 受取利息 332千円 匿名組合事業利益 27,481千円 為替差益 15,161千円	<b>1 営業外収益の主要項目</b> 受取利息 650千円 為替差益 546千円	<b>1 営業外収益の主要項目</b> 受取利息 974千円 匿名組合事業利益 28,537千円 為替差益 8,888千円
<b>2 営業外費用の主要項目</b> 支払利息 75,652千円	<b>2 営業外費用の主要項目</b> 支払利息 68,320千円	<b>2 営業外費用の主要項目</b> 支払利息 147,647千円
<b>3 特別損失の主要項目</b> 固定資産除売却損 50千円	<b>3 特別損失の主要項目</b> 固定資産除売却損 15,429千円	<b>3 特別損失の主要項目</b> 固定資産除売却損 50千円
<b>4 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。</b> 工具・器具及び備品 50千円	<b>4 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。</b> 土地 7,931千円 車両運搬具 630千円 ソフトウェア 6,867千円	<b>4 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。</b> 工具・器具及び備品 50千円
<b>5 減価償却実施額</b> 有形固定資産 16,625千円 無形固定資産 3,300千円	<b>5 減価償却実施額</b> 有形固定資産 17,501千円 無形固定資産 1,653千円	<b>5 減価償却実施額</b> 有形固定資産 36,430千円 無形固定資産 6,222千円

## (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成16年9月30日現在 現金及び預金勘定 2,106,670千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 711,300千円 現金及び現金同等物 1,395,369千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成17年9月30日現在 現金及び預金勘定 2,360,662千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 719,363千円 現金及び現金同等物 1,641,298千円	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成17年3月31日現在 現金及び預金勘定 2,687,582千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 685,090千円 現金及び現金同等物 2,002,492千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	当中間会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	前事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日																																																																											
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車輛及び 運搬具</th> <th>工具・器 具及び備 品</th> <th>ソフトウ ェア</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>40,149</td> <td>237,925</td> <td>11,856</td> <td>289,931</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>20,406</td> <td>180,702</td> <td>8,892</td> <td>210,001</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>19,742</td> <td>57,223</td> <td>2,964</td> <td>79,930</td> </tr> </tbody> </table>		車輛及び 運搬具	工具・器 具及び備 品	ソフトウ ェア	合計		千円	千円	千円	千円	取得価額相当額	40,149	237,925	11,856	289,931	減価償却累計額相当額	20,406	180,702	8,892	210,001	中間期末残高相当額	19,742	57,223	2,964	79,930	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車輛及び 運搬具</th> <th>工具・器 具及び備 品</th> <th>ソフトウ ェア</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>30,104</td> <td>172,368</td> <td>11,856</td> <td>214,329</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>8,338</td> <td>115,859</td> <td>11,263</td> <td>135,462</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>21,765</td> <td>56,508</td> <td>592</td> <td>78,867</td> </tr> </tbody> </table>		車輛及び 運搬具	工具・器 具及び備 品	ソフトウ ェア	合計		千円	千円	千円	千円	取得価額相当額	30,104	172,368	11,856	214,329	減価償却累計額相当額	8,338	115,859	11,263	135,462	中間期末残高相当額	21,765	56,508	592	78,867	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車輛及び 運搬具</th> <th>工具・器 具及び備 品</th> <th>ソフトウ ェア</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>37,174</td> <td>260,493</td> <td>11,856</td> <td>309,524</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>21,467</td> <td>179,106</td> <td>10,078</td> <td>210,651</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>15,707</td> <td>81,386</td> <td>1,778</td> <td>98,872</td> </tr> </tbody> </table>		車輛及び 運搬具	工具・器 具及び備 品	ソフトウ ェア	合計		千円	千円	千円	千円	取得価額相当額	37,174	260,493	11,856	309,524	減価償却累計額相当額	21,467	179,106	10,078	210,651	期末残高相当額	15,707	81,386	1,778	98,872
	車輛及び 運搬具	工具・器 具及び備 品	ソフトウ ェア	合計																																																																									
	千円	千円	千円	千円																																																																									
取得価額相当額	40,149	237,925	11,856	289,931																																																																									
減価償却累計額相当額	20,406	180,702	8,892	210,001																																																																									
中間期末残高相当額	19,742	57,223	2,964	79,930																																																																									
	車輛及び 運搬具	工具・器 具及び備 品	ソフトウ ェア	合計																																																																									
	千円	千円	千円	千円																																																																									
取得価額相当額	30,104	172,368	11,856	214,329																																																																									
減価償却累計額相当額	8,338	115,859	11,263	135,462																																																																									
中間期末残高相当額	21,765	56,508	592	78,867																																																																									
	車輛及び 運搬具	工具・器 具及び備 品	ソフトウ ェア	合計																																																																									
	千円	千円	千円	千円																																																																									
取得価額相当額	37,174	260,493	11,856	309,524																																																																									
減価償却累計額相当額	21,467	179,106	10,078	210,651																																																																									
期末残高相当額	15,707	81,386	1,778	98,872																																																																									
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																																											
1年以内 49,066千円	1年以内 37,198千円	1年以内 48,237千円																																																																											
1年超 33,335千円	1年超 43,985千円	1年超 53,624千円																																																																											
合計 82,402千円	合計 81,184千円	合計 101,862千円																																																																											
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																											
支払リース料 32,050千円	支払リース料 31,253千円	支払リース料 81,826千円																																																																											
減価償却費相当額 30,249千円	減価償却費相当額 29,444千円	減価償却費相当額 77,165千円																																																																											
支払利息相当額 1,099千円	支払利息相当額 1,136千円	支払利息相当額 3,340千円																																																																											
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																																											
・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	・減価償却費相当額の算定方法 同左	同左																																																																											
・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	・利息相当額の算定方法 同左																																																																												

(有価証券関係)

(前中間会計期間)(平成16年9月30日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	4,824	17,790	12,966
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	4,824	17,790	12,966

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 店頭売買株式を除く非上場株式	30,000

(当中間会計期間)(平成17年9月30日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	14,820	39,393	24,573
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	14,820	39,393	24,573

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 店頭売買株式を除く非上場株式	20,000

(前事業年度)(平成17年3月31日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	14,820	31,326	16,506
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	14,820	31,326	16,506

2 時価評価されていない主な有価証券

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 店頭売買株式を除く非上場株式	30,000

(デリバティブ取引関係)  
(前中間会計期間)(平成16年9月30日現在)  
デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況  
(1)通貨関連

区分	種類	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)			
		契約額等(千円)		時価(千円)	評価損益 (千円)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買予約 米ドル	-	-	-	-
	スワップ取引 受取米ドル 支払円	96,950	-	85,132	11,817
	計	96,950	-	85,132	11,817

(注) 時価の算定方法  
金融機関から提示された価格によっております。

(2)金利関連

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利	スワップ取引 受取変動・ 支払固定	96,700	337	337

(注) 1. 時価の算定方法  
金融機関から提示された価格によっております。  
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(当中間会計期間)(平成17年9月30日現在)  
デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況  
金利関連

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利	スワップ取引 受取変動・ 支払固定	32,500	35	35

(注) 1. 時価の算定方法  
金融機関から提示された価格によっております。  
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(前事業年度)(平成17年3月31日現在)  
 デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況  
 (1)通貨関連

区分	種類	前事業年度末 (平成17年3月31日現在)			
		契約額等(千円)		時価(千円)	評価損益 (千円)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	スワップ取引				
	受取米ドル				
	支払円	12,689	-	10,719	1,970
計		12,689	-	10,719	1,970

(注) 時価の算定方法  
 金融機関から提示された価格によっております。

(2)金利関連

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利	スワップ取引			
	受取変動・	64,600	155	155
	支払固定			

(注) 1. 時価の算定方法  
 金融機関から提示された価格によっております。  
 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(持分法損益等)  
 (前中間会計期間)  
 該当事項はありません。

(当中間会計期間)  
 該当事項はありません。

(前事業年度)  
 該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

前中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日						
1株当たり純資産額 460円00銭	1株当たり純資産額 246.75円	1株当たり純資産額 487.17円						
1株当たり中間純利益金額 18円83銭	1株当たり中間純利益金額 13.02円	1株当たり当期純利益 41.26円						
	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 12.89円							
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、期中平均株価が新株予約権の行使価格より低く、1株当たり中間純利益が希薄化しないため、記載しておりません。</p>	<p>———</p> <p>当社は、平成17年9月22日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 230.00円</td> <td>1株当たり純資産額 243.59円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 9.41円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 20.63円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 230.00円	1株当たり純資産額 243.59円	1株当たり中間純利益金額 9.41円	1株当たり当期純利益金額 20.63円	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、期中平均株価が新株予約権の行使価格より低く、1株当たり当期純利益が希薄化しないため、記載しておりません。</p>
前中間会計期間	前事業年度							
1株当たり純資産額 230.00円	1株当たり純資産額 243.59円							
1株当たり中間純利益金額 9.41円	1株当たり当期純利益金額 20.63円							

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
中間(当期)純利益(千円)	115,358	161,501	279,656
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	27,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(27,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	115,358	161,501	252,656
期中平均株式数(千株)	6,123	12,403	6,123
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月24日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション 普通株式 300,000株	———	平成16年6月24日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション 普通株式 300,000株

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

(2)【その他】  
該当事項はありません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績  
当中間会計期間における生産実績を事業の種類別ごとに示すと、次のとおりであります。

(千円未満切捨)

事業の種類別の名称		金額	前年同期増減(%)
霊園事業			
霊園別	横 浜 聖 地 霊 園	481,417	0.7
	高 島 平 霊 園	299,976	18.0
	白 岡 霊 園	149,049	34.2
	市 川 聖 地 霊 園	128,450	57.8
	取 手 メ モ リ ア ル パ ー ク	124,913	10.3
	谷 山 御 所 霊 園	94,174	35.1
	浦 和 霊 園	93,755	8.6
	石 浜 霊 園	52,499	277.9
	比 叡 山 延 暦 寺 大 霊 園	45,103	32.2
	む さ し の 浄 苑	18,367	66.1
	そ の 他	91,597	64.7
	小 計	1,579,307	6.1
堂内陵墓事業			
宗教法人法國寺 横浜関内陵苑		381,296	-
(財)霊園開発協会 かごしま陵苑		45,064	-
宗教法人興安寺 本郷陵苑		1,700	99.2
小 計		428,062	93.7
葬祭事業		248,499	22.6
合 計		2,255,869	1.4

(注) 1.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2.宗教法人興安寺本郷陵苑は平成16年6月完売しております。



## (2) 受注状況

当中間会計期間における受注状況を事業の種類別ごとに示すと、次のとおりであります。

(千円未満切捨)

事業の種類別の名称		受注高	前年同期増減率 (%)	受注残高	前年同期増減率 (%)
霊園事業					
霊 園 別	横 浜 聖 地 霊 園	468,591	3.1	155,399	18.7
	高 島 平 霊 園	284,696	20.7	97,127	2.5
	白 岡 霊 園	124,951	13.3	26,373	37.9
	市 川 聖 地 霊 園	152,922	99.1	56,466	95.5
	取 手 メ モ リ ア ル パ ー ク	132,232	4.5	35,318	48.8
	谷 山 御 所 霊 園	104,138	62.5	148,402	5.0
	浦 和 霊 園	93,861	8.5	25,173	48.0
	石 浜 霊 園	38,170	194.6	0	100.0
	比 叡 山 延 暦 寺 大 霊 園	33,534	44.5	81,024	0.6
	む さ し の 浄 苑	19,827	22.0	5,692	47.9
	そ の 他	95,145	63.7	64,915	43.0
小 計	1,548,072	7.6	695,893	10.5	
堂内陵墓事業					
宗教法人法蘭寺 横浜関内陵苑		417,387	-	56,600	-
(財)霊園開発協会 かごしま陵苑		45,784	-	1,040	-
宗教法人興安寺 本郷陵苑		1,294	99.4	1,606	64.0
小 計		464,466	119.5	59,246	1,229.9
葬祭事業		248,499	22.6	-	-
合 計		2,261,039	2.4	755,139	3.5

(注) 1.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2.宗教法人興安寺本郷陵苑は平成16年6月完売しております。

## (3) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を事業の種類別ごとに示すと、次のとおりであります。

(千円未満切捨)

事業の種類別の名称		金額	前年同期増減率(%)
霊園事業			
霊 園 別	横 浜 聖 地 霊 園	500,710	5.6
	高 島 平 霊 園	303,370	14.9
	白 岡 霊 園	128,118	15.5
	市 川 聖 地 霊 園	131,896	51.5
	取 手 メ モ リ ア ル パ ー ク	131,577	10.9
	谷 山 御 所 霊 園	101,390	62.3
	浦 和 霊 園	97,152	7.5
	石 浜 霊 園	54,148	298.8
	比 叡 山 延 暦 寺 大 霊 園	48,713	24.8
	む さ し の 浄 苑	18,367	66.1
	そ の 他	101,592	64.7
	小 計	1,617,040	5.2
堂内陵墓事業			
宗教法人法國寺 横浜関内陵苑		381,104	-
(財)霊園開発協会 かごしま陵苑		45,064	-
宗教法人興安寺 本郷陵苑		1,674	99.2
小 計		427,843	93.2
葬祭事業		248,499	22.6
合 計		2,293,383	2.0

(注) 1.上記金額には消費税は含まれておりません。

2. 堂内陵墓事業は、販売に関わる受取手数料のみであります。

3. 宗教法人興安寺本郷陵苑は平成16年6月完売しております。